

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
								歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率				
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	25,923,850	25,546,513	実質収支比率	4.9	5.2		
								歳出総額	24,996,519	24,030,451	經常収支比率	90.4	87.5		
								財源超過	×	歳入歳出差引	927,331	1,516,062	(※1)	(96.7)	(94.9)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	281,103	849,562	標準財政規模	13,121,138	12,926,796
								近畿	×	実質収支	646,228	666,500	財政力指数	0.68	0.67
人口	27年国調(人)	72,168	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-20,272	108,177	公債費負担比率	11.2	10.2			
	22年国調(人)	70,482			過疎	×	積立金	203,492	202,492	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	2.4			山振	×	積立金取崩し額	500,000	500,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	71,915	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	500,000	実質公債費比率	0.2	0.4		
	うち日本人(人)	71,530		230	204	指数表選定	○	実質単年度収支	-266,473	-85,371	将来負担比率	-	-		
	28.01.01(人)	71,855	第2次	0.8	0.7	基準財政収入額	7,074,906	6,804,538	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	71,477		5.105	4.838	基準財政需要額	10,344,549	10,056,082							
	増減率(%)	0.1		17.5	16.9	標準税収入額等	9,002,393	8,633,256							
うち日本人(%)	0.1	23,804	23,618	經常経費充当一般財源等	11,977,828	11,798,278									
面積(km ²)	29.60	第3次	81.7	82.4	歳入一般財源等	15,623,757	16,088,008								
人口密度(人/km ²)	2,438														
世帯数(世帯)	29,107														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,491,090	23,856,350	うち公的資金	13,016,817	12,870,561		
	市区町村長	1	9,190	一般職員	304	962,464	3,166	債務負担行為額(支出予定額)	6,878,402	4,839,073	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	866,180	866,180	積立金現在高	2,793,015	3,142,273		
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	6	16,620	2,770	財政調整基金	2,793,015	3,142,273	減債基金	297,836	297,520		
	議会議長	1	5,400	教育公務員	3	12,192	4,064	その他特定目的基金	1,406,176	1,138,943					
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	4,440	合計	307	974,656	3,175								
				ラスバイレス指数			100.4								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	両筑衛生施設組合	(20)	太宰府市文化スポーツ振興財団	(※3)					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村消防防備員等公務災害補償組合	(21)	太宰府市国際交流協会						
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(22)	太宰府市土地開発公社	○					
		(6)	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計			(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	筑紫自治振興組合(一般会計)								
						(15)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)								
						(16)	筑紫野太宰府消防組合								
						(17)	山神水道企業団								
						(18)	福岡地区水道企業団								
						(19)	大野城太宰府環境施設組合								

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,152,739	31.4	7,606,983	61.4	普通税	7,681,295	94.2	78,716	
地方譲与税	155,812	0.6	155,812	1.3	法定普通税	7,596,985	93.2	78,716	
利子割交付金	8,581	0.0	8,581	0.1	市町村民税	3,980,711	48.8	78,716	
配当割交付金	28,038	0.1	28,038	0.2	個人均等割	108,471	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,661	0.1	18,661	0.2	所得割	3,451,289	42.3	-	
地方消費税交付金	1,119,169	4.3	1,119,169	9.0	法人均等割	163,799	2.0	27,824	
ゴルフ場利用税交付金	6,402	0.0	6,402	0.1	法人税割	257,152	3.2	50,892	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,113,689	38.2	-	
自動車取得税交付金	41,480	0.2	41,480	0.3	うち純固定資産税	3,113,465	38.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,483	1.5	-	
地方特例交付金	45,132	0.2	45,132	0.4	市町村たばこ税	382,102	4.7	-	
地方交付税	3,622,226	14.0	3,258,669	26.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,258,669	12.6	3,258,669	26.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	363,557	1.4	-	-	法定外普通税	84,310	1.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	471,444	5.8	-	
(一般財源計)	13,198,240	50.9	12,288,927	99.2	法定目的税	471,444	5.8	-	
交通安全対策特別交付金	17,674	0.1	17,674	0.1	入湯税	9,998	0.1	-	
分担金・負担金	396,666	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	133,966	0.5	23,813	0.2	都市計画税	461,446	5.7	-	
手数料	240,770	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,928,123	19.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,544,049	6.0	-	-	合計	8,152,739	100.0	78,716	
財産収入	65,702	0.3	55,849	0.5					
寄附金	21,821	0.1	-	-					
繰入金	668,023	2.6	-	-					
繰越金	1,516,062	5.8	-	-					
諸収入	274,378	1.1	247	0.0					
地方債	2,918,376	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	860,076	3.3	-	-					
歳入合計	25,923,850	100.0	12,386,510	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.5	95.9
(%)	年	97.9	94.5
		99.1	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,280,625	実質収支	-221,834
下水道	551,339	再差引収支	-829,192
上水道	47,064	加入世帯数(世帯)	9,816
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,151
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	1,077,666	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,604,556		105
			312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	238,439	1.0	-	238,435	
総務費	2,780,458	11.1	139,532	2,396,255	
民生費	10,128,648	40.5	245,936	4,843,962	
衛生費	1,563,122	6.3	28,068	1,339,543	
労働費	32,438	0.1	10,528	22,438	
農林水産業費	120,875	0.5	63,985	54,729	
商工費	236,185	0.9	14,142	137,592	
土木費	1,639,905	6.6	694,177	1,157,923	
消防費	774,059	3.1	32,514	728,545	
教育費	4,988,602	20.0	3,036,031	2,010,400	
災害復旧費	23,350	0.1	-	11,864	
公債費	2,470,438	9.9	-	1,754,740	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,996,519	100.0	4,264,913	14,696,426	

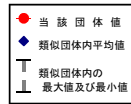
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,353,606	45.4	5,891,872	5,783,569	43.7
人件費	2,784,176	11.1	2,497,851	2,493,333	18.8
うち職員給	1,830,241	7.3	1,554,780	-	-
扶助費	6,098,992	24.4	1,639,281	1,638,553	12.4
公債費	2,470,438	9.9	1,754,740	1,651,683	12.5
元利償還金	2,470,395	9.9	1,754,697	1,651,640	12.5
内 うち元金	2,283,636	9.1	1,570,189	1,467,324	11.1
訳 うち利子	186,759	0.7	184,508	184,316	1.4
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	9,354,650	37.4	7,991,347	6,194,259	46.8
物件費	3,373,021	13.5	2,628,122	2,474,801	18.7
維持補修費	58,138	0.2	57,875	57,875	0.4
補助費等	2,560,933	10.2	2,423,389	2,041,316	15.4
うち一部事務組合負担金	998,355	4.0	998,355	800,115	6.0
繰入金	2,682,222	10.7	2,271,594	1,620,267	12.2
積立金	586,314	2.3	583,545	-	-
投資・出資金・貸付金	94,022	0.4	26,822	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,288,263	17.2	813,207	-	-
うち人件費	107,932	0.4	107,932	-	-
内 普通建設事業費	4,264,913	17.1	801,343	-	-
うち補助	1,625,309	6.5	204,353	-	-
うち単独	2,638,604	10.6	595,990	-	-
災害復旧事業費	23,350	0.1	11,864	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,996,519	100.0	14,696,426	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

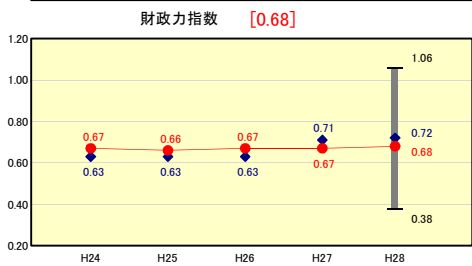
福岡県太宰府市

人口	71,915	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,530	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	25,923,850	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,996,519	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	646,228	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	13,121,138	千円			
地方債現在高	24,491,090	千円			



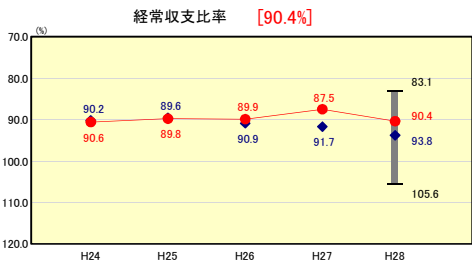
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



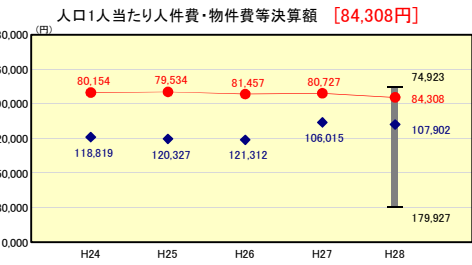
財政力指数の分析欄
 保育所入所者数の増による社会福祉費の増などにより、基準財政需要額が伸びたものの、個人市民税や固定資産税の増などにより、基準財政収入額の増が上回ったため、財政力指数は上昇した。
 しかし、大型事業等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めないことや今後も社会福祉費の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた、事務の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性



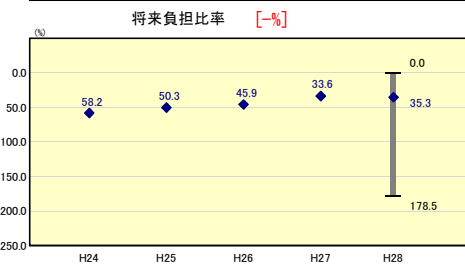
経常収支比率の分析欄
 本市はこれまで、職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進め、経常収支比率は、毎年着実に改善してきた。
 しかし、依然として増加傾向にある扶助費や総合体育館整備などの大型事業に係る借入の償還が始まることにより公債費が増加する見込みであることから、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものを見直すなど、抜本的な改革を行う必要がある。

人件費・物件費等の状況



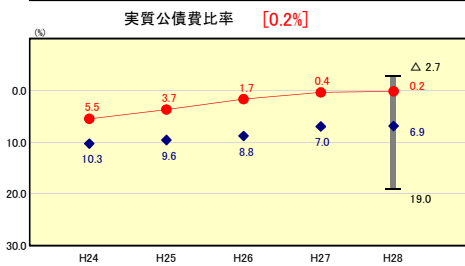
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 国は、普通交付税の算定にあたっては、地方自治体の歳出の効率化を推進する観点から、歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルを示し基準財政需要額の算定に反映する方式を、平成28年度から導入した。
 総務省が挙げた民間委託すべきとされた業務について、本市では行政改革方針に基づき、そのほとんどを既に委託している。
 人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を大きく下回っている。

将来負担の状況



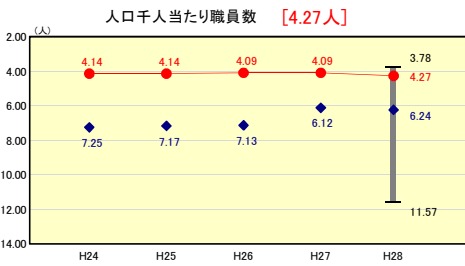
将来負担比率の分析欄
 総合体育館整備などの大型事業に係る地方債の発行が続き地方債残高が増えたことや、福岡都市圏南部環境事業組合などの一部事務組合の影響で将来負担額が増えたものの、依然として健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



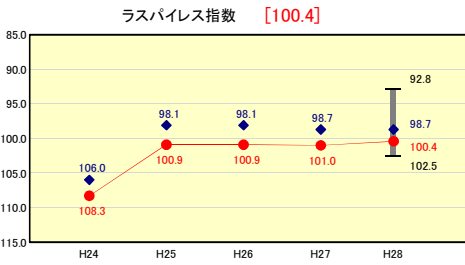
実質公債費比率の分析欄
 本市の償還額は、平成19年度をピークに減少を続け、平成28年度の実質公債費比率は、前年度比0.2ポイント向上した。
 今後、公債費は増となる予定であるが、新規発行に際し、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努める他、償還額以上の新規発行を行わないなど、より適切に市債残高を管理しつつ、中長期的に償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、目標値を上回り、全国的に比べても極めて効率的な運営形態を実現している。
 今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員構成の変動のため、前年度に引き続き、国の水準を上回る結果となった。
 今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員的能力・業績の適正な評価を行うべく人事評価制度を推進していく。

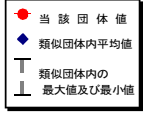
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

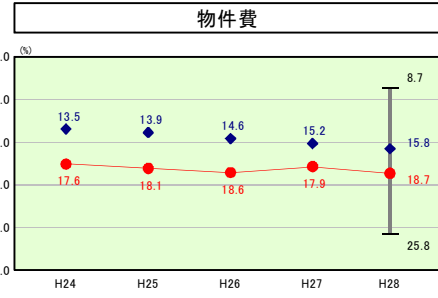
福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

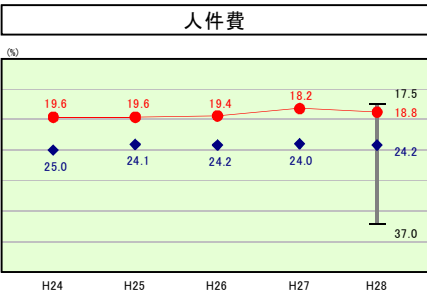
人口	71,915	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,530	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	25,923,850	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,996,519	千円			
実質収支	646,228	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	13,121,138	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
地方債現在高	24,491,090	千円			



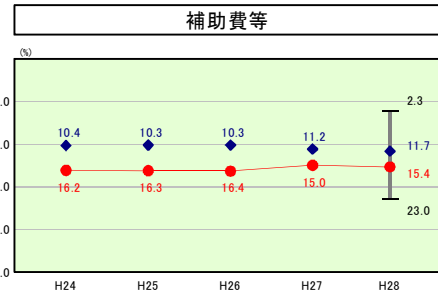
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



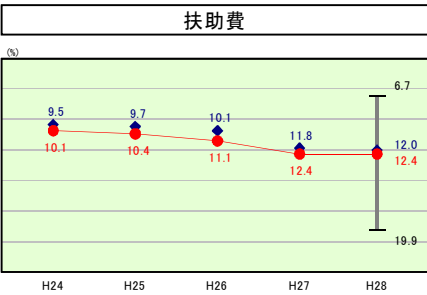
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.9ポイント高いが、その原因は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託化が進んだ結果である。
 今後も効率的な行政運営により物件費の上昇抑制に努める。



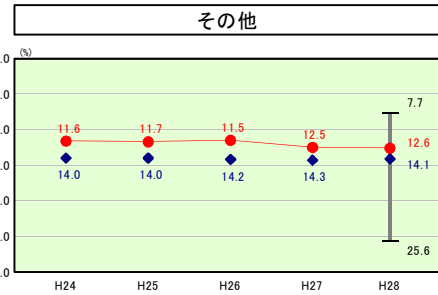
人件費の分析欄
 平成27年度から0.6ポイント上げたものの、他の類似団体と比較しても、コンパクトな自治体運営を実現している。
 これは、早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により、積極的な人件費の削減に努めた結果である。
 今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制に努める。



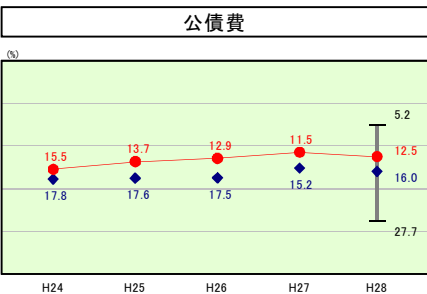
補助費等の分析欄
 類似団体の平均を上回る結果が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で行うことにより、効率が高い事業について積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し、実施しているためである。
 消防組合やごみ処理施設の大型施設の整備に係る償還に対する負担増が予想されることから、今後とも一部事務組合に対し、予算や事業計画等の適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。



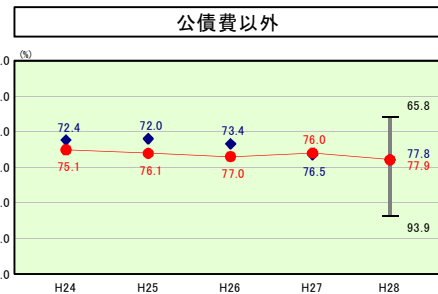
扶助費の分析欄
 介護・訓練等給付関係費などが増となっている一方で、生活保護費などの減により、平成27年度から横ばいとなっている。
 今後も適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、近年、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金が増加傾向にあるものの、類似団体の平均を下回っている。
 今後は、公共施設に対する維持補修の需要が増えることが予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。



公債費の分析欄
 本市の公債費は、平成19年度にピークを迎え、減少傾向が続いているため、近年は類似団体を下回る数値で推移してきた。
 今後、総合体育館整備などの大型事業に係る借入の償還が増加する見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意したい。



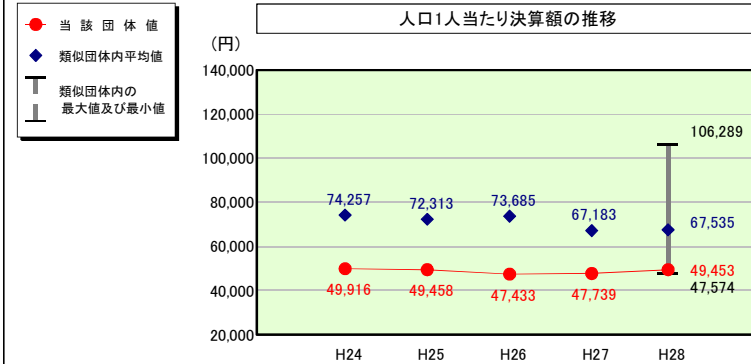
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、平成27年度から類似団体が変更したことにより、類似団体平均に近い数値となった。
 しかし、介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの扶助費や、特別会計等への繰出金が依然として高い水準であることに変わりはなく、今後も同様に推移することが予想されるため、予算編成において事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

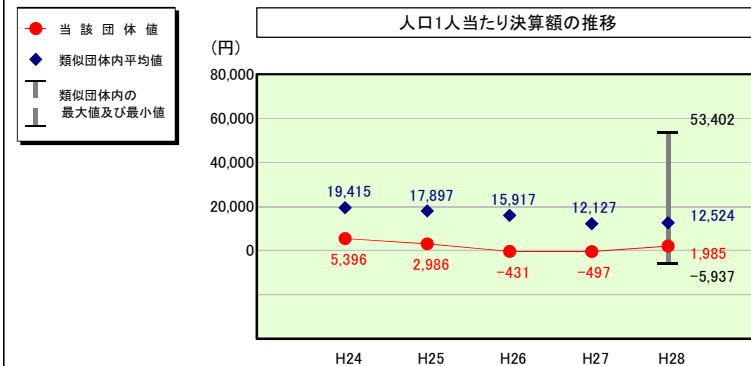
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,784,176	38,715	57,713	▲ 32.9
賃金 (物件費)	213,650	2,971	3,737	▲ 20.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	530,729	7,380	6,346	16.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,028	84	800	▲ 89.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,144	2,422	2,571	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	107,932	1,501	1,342	11.8
▲退職金	▲ 260,276	▲ 3,619	▲ 4,975	▲ 27.3
合計	3,556,383	49,453	67,535	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.27	6.24	▲ 1.97
ラスパイレス指数	100.4	98.7	1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

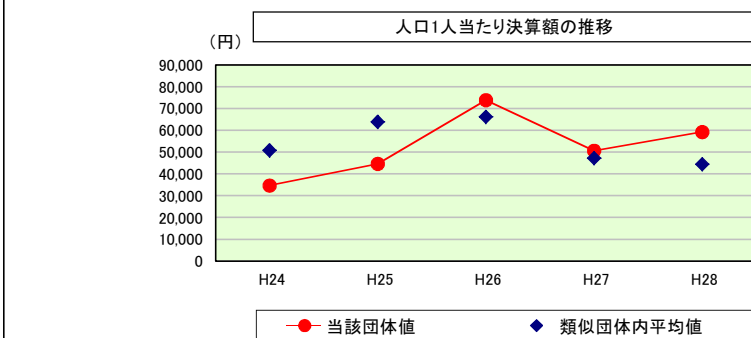


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,367,338	32,919	35,267	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	492,419	6,847	9,709	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,679	649	2,367	▲ 72.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,798	859	1,205	▲ 28.7
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲ 特定財源の額	▲ 1,142,772	▲ 15,891	▲ 6,690	137.5
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,682,736	▲ 23,399	▲ 29,386	▲ 20.4
合計	142,726	1,985	12,524	▲ 84.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

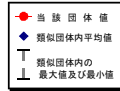
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,451,574	34,682	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	1,696,616	24,001	48.9	26,879	2.4	46.5
H25	3,179,307	44,625	28.7	63,956	25.7	3.0
うち単独分	2,211,181	31,036	29.3	29,239	8.8	20.5
H26	5,283,958	73,813	65.4	66,255	3.6	61.8
うち単独分	4,036,364	56,385	81.7	31,822	8.8	72.9
H27	3,638,684	50,639	▲ 31.4	47,278	▲ 28.6	▲ 2.8
うち単独分	2,771,101	38,565	▲ 31.6	24,096	▲ 24.3	▲ 7.3
H28	4,264,913	59,305	17.1	44,504	▲ 5.9	23.0
うち単独分	2,638,604	36,691	▲ 4.9	25,876	7.4	▲ 12.3
過去5年間平均	3,763,687	52,613	21.1	54,575	0.4	20.7
うち単独分	2,670,773	37,336	24.7	27,582	0.6	24.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

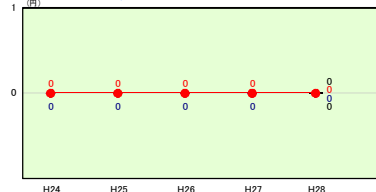
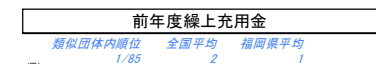
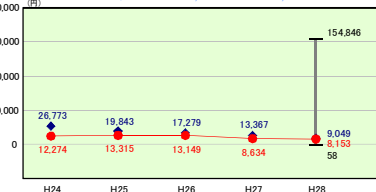
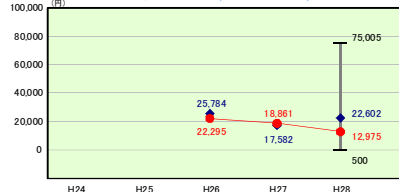
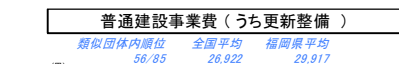
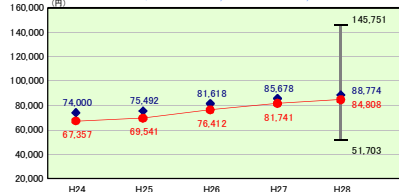
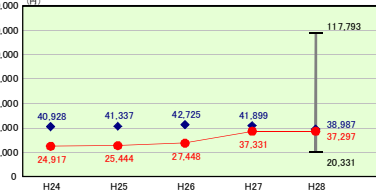
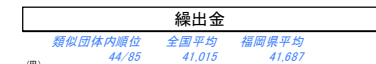
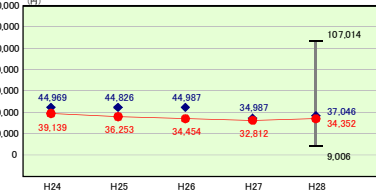
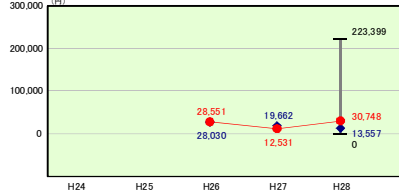
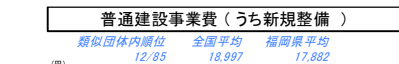
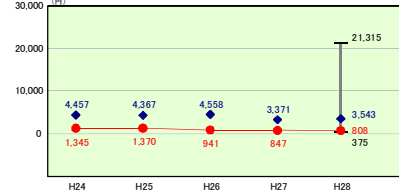
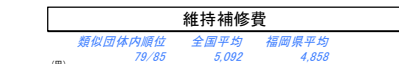
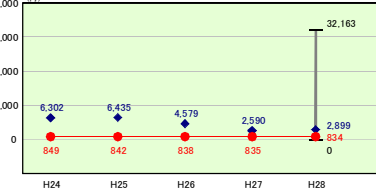
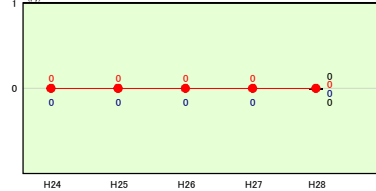
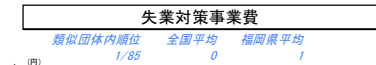
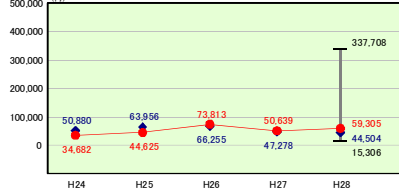
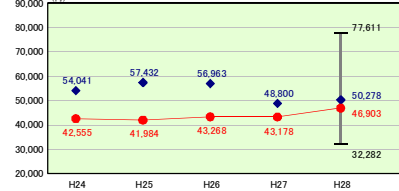
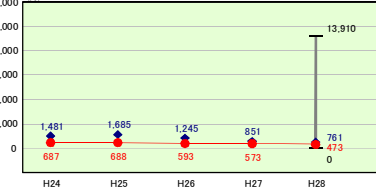
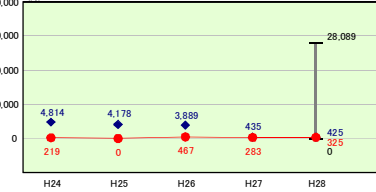
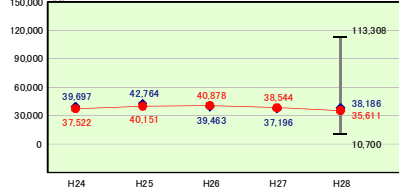
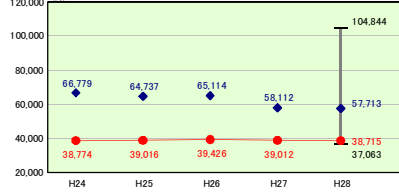
平成28年度

福岡県太宰府市

人口	71,915	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	71,530	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.2	%	
歳入総額	25,923,850	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	24,996,519	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	646,228	千円	(年度毎)	H27 II-3	H28 II-3	
標準財政規模	13,121,138	千円				
地方債現在高	24,491,090	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

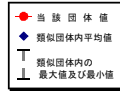
人件費や物件費などで類似団体の平均決算額を下回っている。
 一方、普通建設事業費、公債費、繰出金、扶助費などは類似団体平均並みとなっている。このうち普通建設事業費は、学校など各公共施設の改修や跡地の買い上げは数年間に渡って予定されており、優先度が高い。このことから、職務的経費や優先度の高い事業の経費をねん出するため、職員数の抑制やアウトソーシングなどの行政改革を行ってきたことが見える。
 今後、増々扶助費が膨張し、財政を硬直化させることが予測されるため、計画の大幅な見直しや、廃止を含めた事業の選択を行う必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県太宰府市

人口	71,915人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,530人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	29.60 km ²	実質公債費比率	0.2 %
歳入総額	25,923,850千円	将来負担比率	- %
歳出総額	24,996,519千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	646,228千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	13,121,138千円		
地方債現在高	24,491,090千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

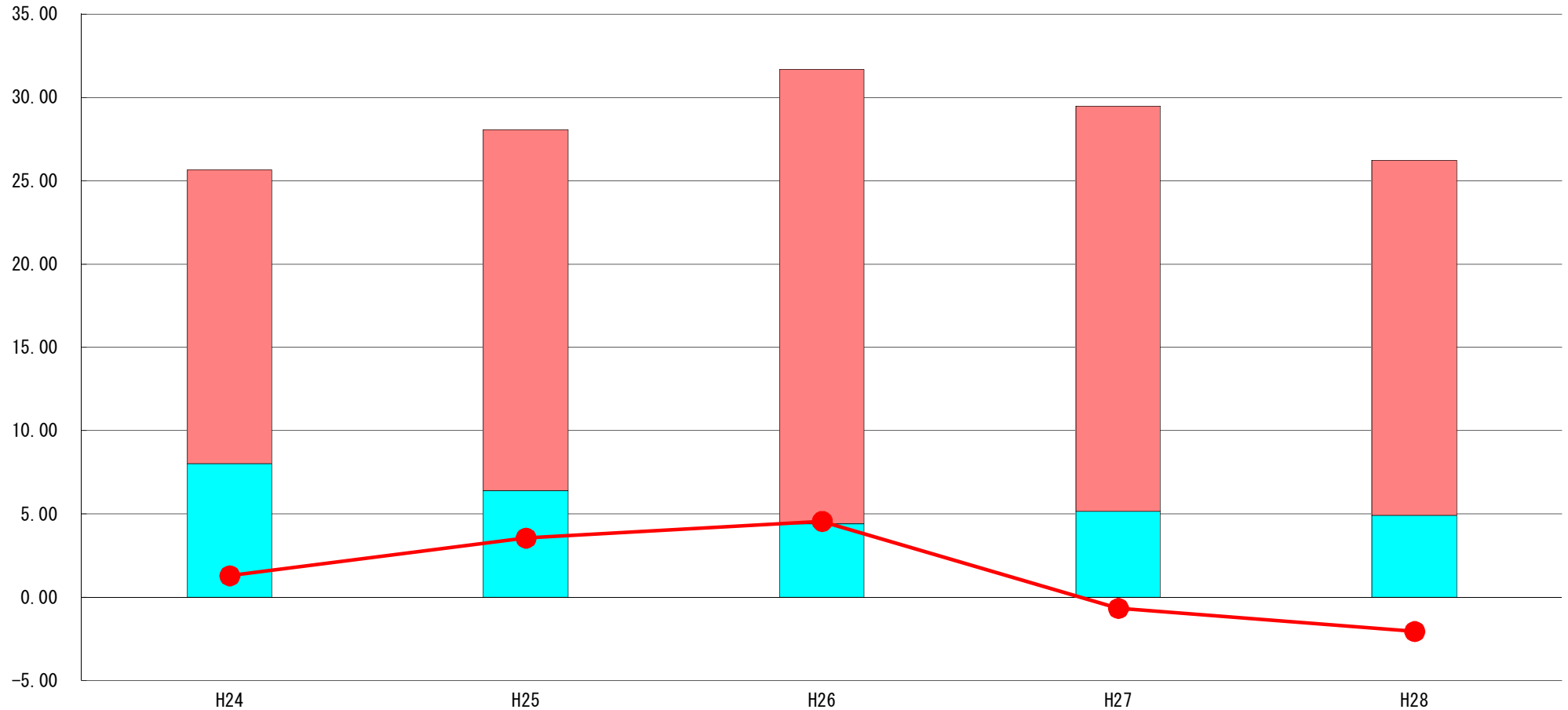
ほとんどの目的別決算額は全国平均を下回っているが、教育費においては全国平均を大幅に上回っている。これは大宰府政庁跡をはじめ3つの特別史跡を有する本市の特色で、他の自治体と比較すると、史跡地整備など文化財に係る経費は突出している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.64	21.68	27.25	24.31	21.29
 実質収支額		8.02	6.39	4.42	5.16	4.93
 実質単年度収支		1.30	3.57	4.56	▲ 0.66	▲ 2.03

分析欄

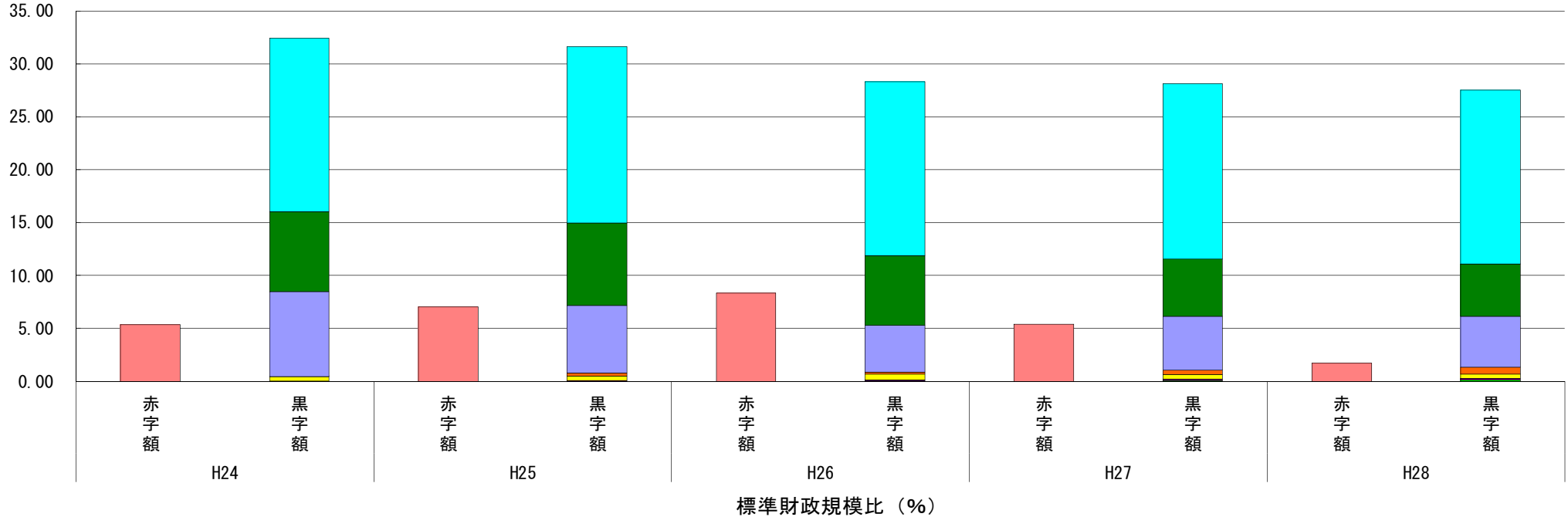
平成15年度の豪雨災害をきっかけに財政調整基金残高は年々減少し、平成19年度末には3億2千7百万円まで落ち込んだものの、その後毎年の実質収支において一定の黒字を出し続け、その中から可能な限り積立ててきた。一方で、平成28年度は、平成27年度に引き続き、国民健康保険事業特別会計の補てん財源として取り崩したため、基金残高は減少した。
 平成28年度の実質単年度収支は、単年度収支が▲約2千万円となり、積立金約1億5千1百万円、繰上償還約1億3百万円、基金取崩しを5億円としたことで、前年度から1.37ポイントを下げた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業特別会計		▲ 5.36	▲ 7.04	▲ 8.36	▲ 5.40	▲ 1.69
水道事業会計		16.40	16.63	16.40	16.59	16.44
下水道事業会計		7.54	7.82	6.62	5.42	4.97
一般会計		8.01	6.38	4.39	5.07	4.80
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.02	0.29	0.23	0.42	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.40	0.40	0.54	0.43	0.40
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.05	0.09	0.10	0.14	0.14
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.07	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	0.00

分析欄

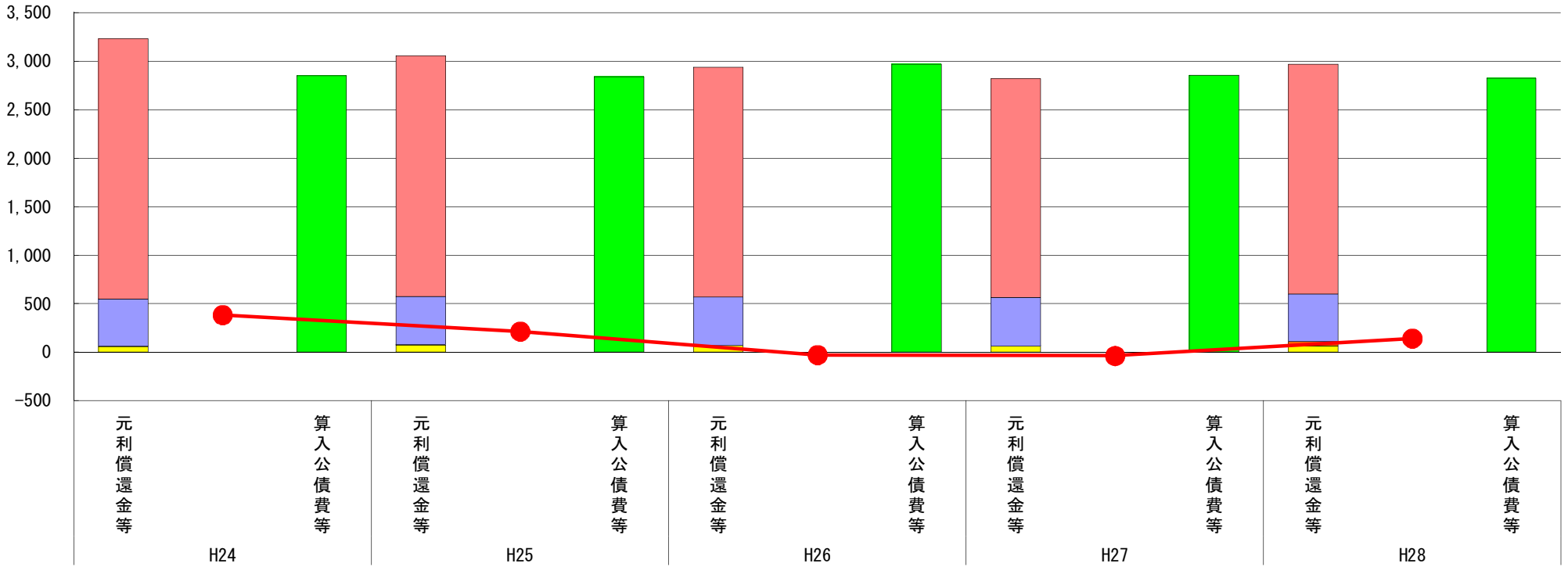
国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により、これまで一般会計から赤字補てん的な繰出を行っていなかったが、平成30年度から県と共同で事業を運営することになるため、これに伴って平成28年度においては平成27年度に引き続き5億円を繰り出した。結果、同会計の平成28年度実質収支額は▲2億2千1百834千円となった。その他の会計については、概ね安定した黒字額で推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,684	2,481	2,369	2,255	2,367
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		486	495	504	499	492
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	4	-	2	47
	債務負担行為に基づく支出額		58	75	67	63	62
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,852	2,842	2,970	2,856	2,826
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		382	213	▲ 30	▲ 37	142

分析欄

平成28年度は前年度と比較し、総合体育館整備などの大型事業に係る借入の償還が一部開始したことにより、元利償還金が1億1千2百万円増額となった。

今後、同事業に係る借入の償還がさらに増加する予定のため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置等があるものを選択し、実質公債費比率の安定化を図る。

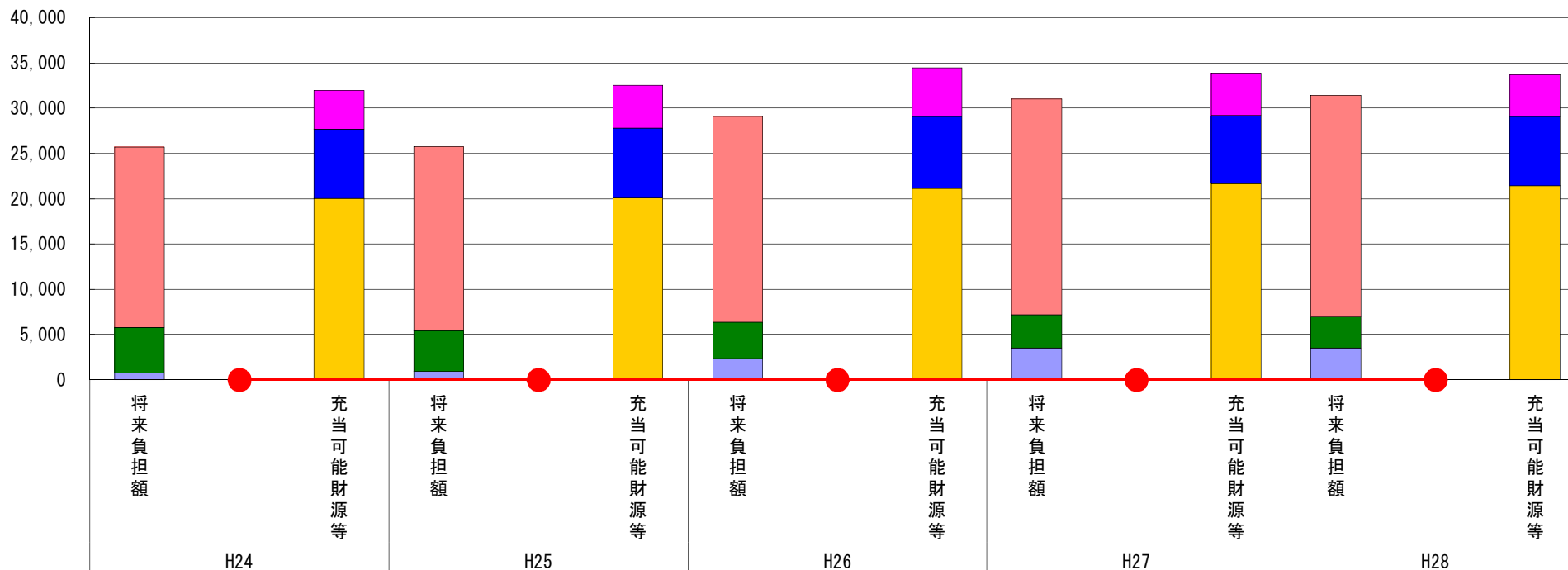
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,924	20,337	22,755	23,856	24,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,016	4,517	3,997	3,671	3,432
	組合等負担等見込額		746	917	2,345	3,516	3,525
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,273	4,741	5,344	4,683	4,634
	充当可能特定歳入		7,668	7,680	7,949	7,546	7,607
	基準財政需要額算入見込額		20,026	20,118	21,146	21,643	21,453
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,282	▲ 6,767	▲ 5,342	▲ 2,827	▲ 2,246

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、大型の施設整備事業などの借入により、近年増加している。充当可能基金については、国民健康保険事業特別会計繰出しのため、財政調整資金を取り崩したことで減少した。
結果、将来負担比率の分子は増加したものの依然として健全な数値を維持している。
今後、総合体育館整備が完了したことにより毎年の借入は減少する見込みのため、適時繰り上げ償還を行うなど、適切な市債管理に努めたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。